

# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川嶋 烈  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 中澤 民雄  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

TEL (029)231-3171  
 配当支払開始予定日 -  
 特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日) (百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	11,286	( 9.3)	55	( 95.4)	203	( - )
18 年 9 月中間期	10,325	( 2.9)	1,207	( 22.1)	1,060	( 50.6)
19 年 3 月期	21,810	-	2,921	-	2,246	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	1	43	-	-
18 年 9 月中間期	7	48	-	-
19 年 3 月期	15	85	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注 1)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
19 年 9 月中間期	758,053	20,608	2.7	144	99	[速報値] 7.52
18 年 9 月中間期	741,714	19,666	2.6	138	22	6.49
19 年 3 月期	754,951	21,746	2.8	152	92	7.48

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 20,541 百万円 18 年 9 月中間期 19,583 百万円 19 年 3 月期 21,665 百万円

(注 1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、平成 18 年 9 月中間期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,545	3,686	242	22,895
18 年 9 月中間期	7,571	572	0	25,186
19 年 3 月期	16,525	5,369	4,249	25,279

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 0 銭 00	円 1 銭 00	円 1 銭 00
20 年 3 月期	円 0 銭 00		円 1 銭 00
20 年 3 月期 (予想)		円 1 銭 00	円 1 銭 00

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	22,500	( 3.1)	1,000	( 65.7)	900	( 59.9)	6	35

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	141,710,250株	19年3月期	141,710,250株
	18年9月中間期	141,710,250株		
期末自己株式数	19年9月中間期	40,012株	19年3月期	36,038株
	18年9月中間期	31,226株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,094	( 9.7)	187	( 84.9)	77	( - )
18年9月中間期	10,107	( 3.1)	1,246	( 19.6)	1,106	( 48.4)
19年3月期	21,376	-	3,044	-	2,371	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	0	54
18年9月中間期	7	81
19年3月期	16	73

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	757,962	20,478	2.7	144 55	〔速報値〕 7.49
18年9月中間期	741,846	19,315	2.6	136 33	6.40
19年3月期	755,133	21,476	2.8	151 59	7.42

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,478百万円 18年9月中間期 19,315百万円 19年3月期 21,476百万円

(注1) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,000	( 2.9)	1,100	( 63.8)	1,000	( 57.8)	7	05

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の概況

平成 19 年度上半期の国内経済は、輸出は増加を続け企業収益が高水準で推移し、生産は増加基調を続けていますが、公共事業は減少し、足許の住宅投資についても減少が見られました。

一方、当行グループの主たる営業区域である茨城県内では、首都圏の大企業の景況感とは異なり、地域間格差や企業間格差が見られ、平成 19 年度の企業収益が減益見通しであることや、依然として倒産件数が増加傾向にあることから、中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況下にあります。

金融面においては、短期金利は無担保コールレートが 0.5%前後で推移し、長期国債の流通利回りは足許 1.7%前後で推移しております。株価については、平成 19 年 4 月に 17,000 円台でスタートし、8 月にはサブプライムローン問題の影響を受けて 15,000 円台にまで低下したものの、9 月末には 16,000 円台後半で推移しております。

このような金融経済環境のなかで、平成 20 年 3 月期中間決算の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益においては、投資信託販売が好調に推移し役務取引等収益が前年同期比 2 億 57 百万円増加したことや、株式等売却益の計上等によりその他経常収益が同 5 億 54 百万円増加したことなどを主因に、前年同期比 9 億 61 百万円増加して 112 億 86 百万円となりました。

一方、経常費用においては、昨年度来の利上げにより預金利息が増加したこと等により資金調達費用が前年同期比 7 億 94 百万円増加したほか、顧客サービス向上に不可欠な設備投資を積極的に展開したこと等により営業経費は同 3 億 84 百万円増加しました。また、依然として続いている中小企業を取り巻く厳しい経済環境に備えて引き続き十分な貸倒引当金を計上するとともに、平成 19 年 10 月 30 日に行った中間期業績予想修正後も、本日までに発生した企業倒産等の事象に対して貸倒引当金を追加的に計上したほか、住宅ローンに対する貸倒引当金の計上方法を見直しました。このため、貸倒引当金繰入額等の与信関連費用が増加したこと等により、その他経常費用は前年同期比 9 億 7 百万円増加しました。これらの結果、経常費用は前年同期比 21 億 14 百万円増加して 112 億 31 百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 11 億 52 百万円減少して 55 百万円となり、中間期業績予想の修正値から更に 3 億 35 百万円減少することとなりました。

また、会計基準の変更に伴う役員退職慰労引当金の過年度相当額を特別損失に計上したこと等により、中間純損益は前年同期比 12 億 64 百万円減少して 2 億 3 百万円の中間純損失となりました。

#### 当期の見通し

当行では、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月までの 3 ヶ年を計画期間とする「いばぎんバリューアッププラン（新長期経営計画ステージ）」に掲げる計数目標を達成するために諸施策を着実に展開しておりますが、上記のような現状の収益環境を踏まえ、計数目標を一部修正することいたしました。

この修正を受けて、平成 19 年 5 月 22 日の決算発表時にお知らせした平成 20 年 3 月期の通期見通しを、以下のとおり修正いたしました。

なお、下記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

a . 連結業績予想数値の修正 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	22,000	2,600	2,400
今回修正予想 (B)	22,500	1,000	900
増減額 (B - A)	500	1,600	1,500
増減率	2.2%	61.5%	62.5%
(ご参考) 前期実績 (平成 19 年 3 月期)	21,810	2,921	2,246

b . 個別業績予想数値の修正 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	21,500	2,600	2,400
今回修正予想 (B)	22,000	1,100	1,000
増減額 (B - A)	500	1,500	1,400
増減率	2.3%	57.6%	58.3%
(ご参考) 前期実績 (平成 19 年 3 月期)	21,376	3,044	2,371

c . 業績予想の修正理由

当行の個別業績予想につきましては、昨年度来の利上げに伴う金利上昇により預金利息が引き続き増加している一方で、貸出金利息が伸び悩んでいることから、銀行本来の収益を示すコア業務純益は、当初計画値の約 70% の達成率にとどまる見込みであること、及び下半期においては「いばぎんバリューアッププラン」の計画を前倒して不良債権の最終処理を進める予定であることから、与信関連費用が当初計画より増加する見込みであること等によるものです。

なお、連結業績予想の修正につきましても同様の理由によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

預金・貸出金の状況

預金につきましては、当行の主たる取引先である中小企業の景況感を反映して法人預金は減少しましたが、昨年の冬季及び今年の夏季に実施したキャンペーン定期預金が好調に推移したため個人預金が増加し、全体では前年同期比 107 億 78 百万円増加し 7,163 億 58 百万円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンは堅調に推移しましたが、当行の主たる取引先である中小企業においては、厳しい経営環境を反映して依然として資金需要に乏しく低調に推移しました。一方で、収益を確保するため、資金需要が旺盛な大企業向けのシンジケートローン等による貸出を積極的に増加させたことから、全体では前年同期比 103 億 10 百万円増加して 5,476 億 35 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加により 44 億 26 百万円減少したものの、預金も 41 億 18 百万円とほぼ同程度増加したことやコールローンが 20 億円減少したこと等の増加要因により、15 億 45 百万円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、短期の国債等による資金運用を積極的に行ったため、有価証券の運用 (取得、売却及び償還) に伴い 24 億 80 百万円減少したことや、顧客サービス向上の観点から積極的な設備投資を行ったため、固定資産取得に伴い 11 億 80 百万円減少したこと等の減少要因により、36 億 86 百万円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、平成 19 年 3 月期の期末配当の実施等により 2 億 42

百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末から 23 億 83 百万円減少して 228 億 95 百万円となりました。

#### 自己資本比率の状況

中間純損失を計上したものの、補完的項目(Tier )に算入される劣後資金を調達したことにより自己資本が増加したため、自己資本比率は前年度末比 0.04 ポイント上昇し 7.52%となりましたが、Tier 比率は同 0.04 ポイント低下し 4.72%となりました。

なお、単体でも同様の理由により、自己資本比率は前年度末比 0.07 ポイント上昇し 7.49%となりましたが、Tier 比率は同 0.01 ポイント低下し 4.69%となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と考え、銀行の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本としております。

また、内部留保につきましては、多様化するお客さまのニーズにお応えし、営業基盤を拡充するため、設備投資等の有効な投資に活用してまいります。

当中間期の配当につきましては、金融機関を取り巻く厳しい経営環境に備え、銀行経営の健全性を確保するため、内部留保の充実に努めることが必要と考え、平成19年5月22日の平成18年度決算発表の際にお知らせした配当予想のとおり、中間配当は実施しないこととし、期末配当については、前年度実績(1株当たり1円)と同程度の配当を検討してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当行グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあると思われる事業等のリスクには以下のものがあります。なお、当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスクの発生を回避するための諸施策を講じるとともに、発生した場合には適切に対応できるよう努める所存であります。

また、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### 経済情勢による影響

当行グループは、主たる営業エリアを茨城県内及びその近県としていることから、当行の経営成績、財務状況はこれらの地域の経済情勢に影響を受けます。

#### 営業施策が奏功しないリスク

当行グループは、収益力強化のため事業性貸出の増強や個人向けローンの推進など様々な営業施策を実施しておりますが、経済情勢の悪化等により、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

#### 信用リスク

##### a.不良債権の状況

当行グループは、中小企業および個人事業主等を主たる貸出先としており、当行におけるその割合は残高で 79.04%を占めております。これらの貸出先は、景気動向および金利、株価等経済情勢の変動等の影響を受けやすい状況にあります。こうした状況を踏まえ、当行グループでは、貸出金に対する審査・管理体制の強化を図るとともに小口分散化を図り信用リスク管理の徹底を進めておりますが、今後の景気動向によっては、想定を超える新たな不良債権の発生する可能性があります。

##### b.貸倒引当金の状況

当行グループは、貸出債権の厳格な自己査定を実施し、貸出先の財政状況に応じて将来の貸倒れ

に備え必要額を見積ったうえで十分な貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済情勢が悪化した場合には、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し与信関係費用が増加する可能性があります。

c.担保・保証の状況

当行グループは、貸出を行うにあたり、過度に依存しないように配慮しつつ、必要に応じ貸出先等から不動産等の担保や保証の差入を受けております。担保や保証による回収見込額は、現在の景気動向や不動産市況等を前提として算定しているため、不動産価格等の下落による担保価値の減少や保証人の信用状態の悪化等変動があった場合には、与信関係費用が増加する可能性があります。

d.業種別貸出金の状況

当行グループは、主たる営業区域を茨城県としており、特に経済成長が著しい茨城県南地域においては、不動産業を営む企業や不動産賃貸業を営む個人事業主の割合が高くなっております。これら不動産業向け貸出については、特定先への集中を排除して分散化を図っておりますが、不動産市況等の悪化等変動があった場合には、与信関係費用が増加する可能性があります。

市場リスク

a.株価の状況

当行は、市場性のある株式等を保有しており、これらの保有株式等は、株価等が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。また、当行は、法規制上及びリスク管理の観点から、保有株式の相当数の株式等を売却する可能性があります。この際、株価等が下落していた場合には、売却損が発生する可能性があり、その結果、当行の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b.債券の状況

当行グループは、資金運用の一環として、国債をはじめとする市場性のある債券を保有していることから、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c.デリバティブ取引リスク

当行は、資産・負債の総合管理（ALM）を目的として、金利オプションや金利スワップ、先物外国為替取引、債券先物及びオプション等のデリバティブ取引を行う場合があります。デリバティブ取引を行う場合にはリスク管理委員会において市場環境を充分考慮したうえで協議・決定しておりますが、市場環境が想定を超えて変動した場合には、当行の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

d.為替リスク

当行は、資産及び負債の一部を外貨建で保有しております。従いまして、外貨建の資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。

流動性リスク

経済情勢の変化や金融市場全般若しくは当行グループの信用状況等が悪化した場合には、資金調達コストが上昇し業績に影響を及ぼす恐れがあるほか、資金調達が困難になれば財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

レピュテーションリスク

当行では、風評や経営内容の誤報等による預金引出しの急増といった緊急事態が発生した場合でも事態を最小限に抑えるため、行内において「コンティンジェンシープラン」を定め危機管理体制の構築に努めておりますが、当行グループについて、事実と異なるネガティブな風評、風説が流布されることにより、当行グループに対する信頼が一時的に失墜し、予期せぬ資金流出が生ずるなど悪影響が発生するおそれがあります。

## オペレーショナルリスク

当行グループが様々な業務を遂行する上においてオペレーショナルリスクが存在しており、次の事務リスクやシステムリスクに係るほか、業務に関連した不正行為や労務管理上の問題、お客さまへの商品勧誘や販売行為などにおける不適切な行為等が発生した場合、損失が発生する可能性があります。

### a.事務リスク

当行グループは預貸金業務を中心に、投資信託等預り資産の販売等様々な業務を扱っております。これらの業務を取扱う上では、事務の堅確化に務めるとともに、相互牽制を強化し不適切な取扱の絶無を目指しております。しかしながら、当行グループの行員等が過失の有無を問わず不適切な事務処理を行った場合には、損失が発生する可能性があります。

### b.システムリスク

当行は、銀行業務を適切かつ迅速に処理するためのコンピューターシステムを利用しているほか、お客さまに様々なサービスを提供するためのシステムも導入しております。これらのシステムについては、停止した場合や誤作動が生じた場合の影響が大きいことから、厳格な運営管理に務めておりますが、地震等の自然災害が発生した場合や停電、妨害行為、品質不良等により、お客さまへのサービスが中断する可能性があります。

## 決済リスク

当行は、多くの金融機関と取引を行っております。取引に当たっては一定の基準を設定しておりますが、金融システム不安が発生した場合や大規模なシステム障害が発生した場合には、金融市場における流動性が低下する等、資金決済が困難になる場合があります。

## 情報漏洩リスク

当行グループは、業務の性格上多数のお客さまの情報を保有するほか、様々な経営情報を保有しております。これらの情報についてはセキュリティポリシーに基づき管理の徹底を図っておりますが、万一、重要な情報が漏洩した場合には、お客さま等からの信用が失墜するばかりでなく、業績にも影響を及ぼす場合があります。

## 法令違反等に関するリスク

当行グループは、企業経営に係る一般的な法令等の適用を受けております。当行グループでは、これらの法令等を遵守するため実効性のあるコンプライアンス態勢の構築に務めておりますが、法令等に違反するような事態が発生した場合には、罰則や行政処分を受け、当行グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## 退職給付債務に関するリスク

退職給付会計を適用するうえでの計算基礎率等につきましては、当行は金利環境などの市場動向、過去の運用実績等を勘案し、十分に検討したうえで適用しておりますが、退職給付債務を計算するうえでの計算基礎率等の前提条件に負担を増大させるような変更があった場合や、年金資産の時価が市場の低迷等により下落した場合には、退職給付債務の増大や未認識債務の増加に繋がり、当行グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 繰延税金資産に関するリスク

現在の会計基準では、将来の一定期間において発生が見込まれる税金負担を減少させる効果のある額として繰延税金資産を計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得等の様々な予測・仮定に基づいており、将来、経済情勢の悪化等により当行グループが繰延税金資産の一部または全部を回収できないと判断した場合には、繰延税金資産の一部または全部を減額する可能性があり、当行グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 自己資本比率に関するリスク

当行グループは、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しており、自己資本比率は 4%以上を維

持する必要があります。

当中間期末における当行グループの自己資本比率は 7%台となっておりますが、当行グループの自己資本比率が求められる水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等を含む命令を受ける可能性があります。

劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。しかし、既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等条件の劣後債務に借換えることができないおそれがあります。そのような場合、自己資本比率が低下することとなります。

その他各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

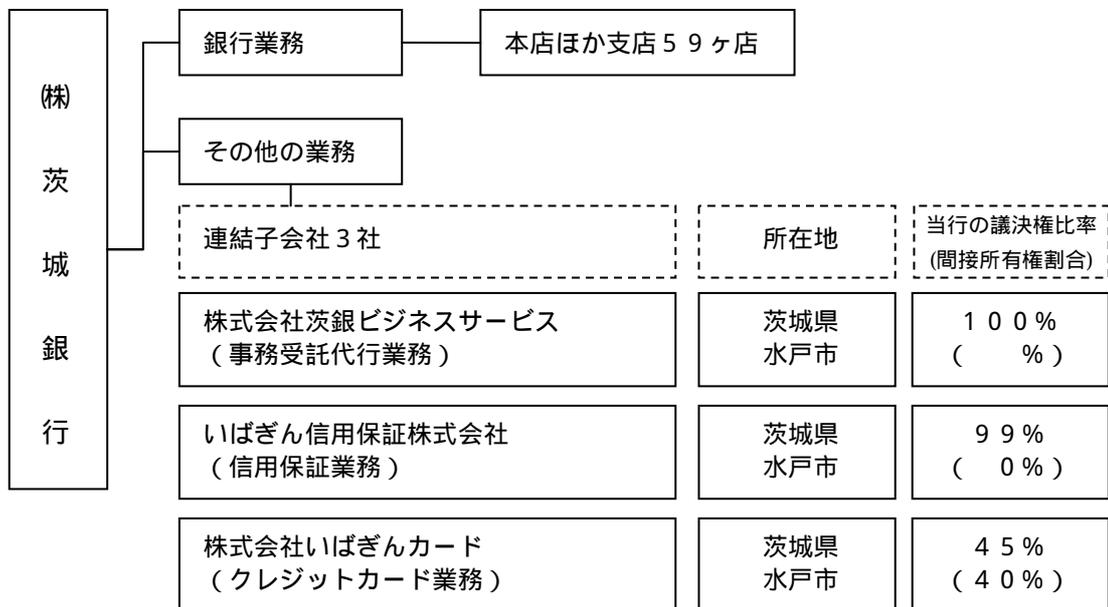
当行グループは、現時点の諸規制（当行グループの業務に関連する法令、規則、政策、実務慣行、解釈等）に従い業務を遂行しております。将来において、これら当行グループが準拠すべき諸規則が変更された場合、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生するか、その内容、程度等を予測することは困難であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社 3 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」を経営目標とし、「地域と地域に生活するお客さまに愛され、信頼される銀行となり、地域の経済・社会・文化の発展に貢献する」ことをめざし

ております。

具体的には、各人の能力アップを図り、地域のお客さまや企業のご相談に的確なアドバイスができるような技量、能力を身につけ、各人が地域の発展のために貢献していくことを目標としています。

(2) 目標とする経営指標及びその進捗状況

当行は、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月までの 3 ヶ年を計画期間とする「いばぎんバリューアッププラン（新長期経営計画ステージ）」を策定し、経営指標に計数目標を掲げ、これを確実に達成するための諸施策を展開しております。

しかしながら、昨年度におけるゼロ金利政策の解除や依然として厳しさを脱していない地域経済など、計画当初の外部環境が著しく変化していることに加えて、今後の顧客サービス向上の観点から積極的な設備投資を計画しており、当行の収益環境も変化しております。

こうした現状を踏まえて、平成 19 年 11 月に当初の計数目標を一部修正いたしました。

修正後の目標とする経営指標と当中間期までの実績は次のとおりです。なお、経営指標の計数は単体ベースの計数であります。

【目標とする経営指標（単体ベース）】

	平成 19 年 9 月末 (中間期実績値)	平成 20 年 3 月末 (修正後計画値)	平成 21 年 3 月末 (修正後計画値)
コア業務純益	2 1 億円	4 4 億円	4 5 億円
自己資本比率	7 . 4 9 %	7 . 8 %	8 % 台
不良債権比率	7 . 8 9 %	7 . 0 %	6 % 台

平成 20 年 3 月期の中間期は、貸出金の増加や手数料収入の増強に取り組んだものの、昨年度来の利上げに伴う預金金利上昇による預金利息が増加したことに加えて、顧客サービス向上の観点から積極的な設備投資を展開し営業経費も増加しました。この結果、銀行本来の収益力を表す「コア業務純益」の中間期実績は、平成 20 年 3 月末の計画値に対して約 49%の達成率にとどまる 21 億 70 百万円となりました。

平成 20 年 3 月末に向けては、貸出金の増強や有価証券等の運用強化に取り組み、平成 20 年 3 月末の計画値 44 億円を達成するため全行を挙げて取り組んでまいります。

銀行の健全性を示す「自己資本比率」は、銀行単体で中間純損失を計上したものの、補完的項目に算入される劣後資金を調達した結果、7.49%となりました。平成 20 年 3 月末の計画値 7.8%の達成に向け、通期での黒字確保を目指して内部留保を積み上げるほか、自己資本の充実のための諸施策を検討してまいります。

「不良債権比率」につきましては、バルクセールや企業再生ファンドを活用した不良債権の最終処理を進めるとともに、取引先企業の事業再生支援に積極的に取り組んだ結果、単体ベースで 7.89%となりました。引き続き資産内容の一層の健全化を進め、平成 21 年 3 月末の計画値 6%台を前倒しで達成できるよう全行を挙げて努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた平成 21 年 3 月末の計数目標を達成するための諸施策を展開しております。

具体的には、渉外人員の専門性を高め、お客さまの様々なニーズにきめ細かくに対応する金融サービスを提供するために営業店における活動体制を改革したほか、地域特性に即した営業戦略を立案するとともに営業店活動を支援する機能を充実させるために営業組織面の改革を実施しております。

また、今後成長が見込まれる地域の営業基盤を拡充させるために、3ヶ所に新店舗の開設を予定しており、うち2店舗については来春のオープンを目指して準備に取り組んでおります。

当行は、これらの諸施策を一層充実させ、企業価値の向上に努め、「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた平成 21 年 3 月末の計数目標を着実に実現することにより、「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」を目指してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の国内景気は引き続き緩やかな上昇が続くことが予想され、当行グループが主たる営業区域としている茨城県内の景気も地域によってばらつきはあるものの、全体としては緩やかな改善が続くと予想されています。

しかしながら、当行グループの主要な取引先である中小企業については、首都圏の大企業に比べて景気回復の実感に乏しく、資金需要の大幅な改善には至っていない状況にあります。また、金融機関を取り巻く環境も、平成 19 年 9 月に金融商品取引法が本格施行されるなど、大きな変化が予想されます。

このような状況のもと、収益環境の悪化によるコア業務純益の減少や与信関連費用の増加等により、誠に遺憾ながら中間期としては四期ぶりの赤字を計上するに至りました。

こうした現状の収益環境を鑑みて、平成 20 年 3 月期通期の業績予想及び「いばぎんバリューアッププラン」の計数目標を修正することとなりました。下半期以降においては、商品戦略や営業体制を一層強化するとともに積極的な店舗展開行い、役職員が一致団結して収益力の向上に取り組み通期での黒字確保を目指し、経営目標である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」の道筋を確固たるものとし、今後の株式上場を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	平成 18 年度 中間期末 (A)	平成 19 年度 中間期末 (B)	前年同期比 (B) - (A)	平成 18 年度末 (C)	前年度末比 (B) - (C)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
( 資産の部 )					
現 金 預 け 金	49,155	47,617	1,538	49,889	2,272
コーポレートローン及び買入手形	13,000	21,000	8,000	23,000	2,000
商 品 有 価 証 券	247	251	4	245	6
金 銭 の 信 託	5,320	5,347	27	5,321	26
有 価 証 券	129,695	127,729	1,966	126,022	1,706
貸 出 金	537,325	547,635	10,310	543,208	4,426
外 国 為 替	273	186	86	187	0
そ の 他 資 産	4,778	4,720	57	4,704	15
有 形 固 定 資 産	10,568	11,351	782	10,524	826
無 形 固 定 資 産	798	652	146	776	124
繰 延 税 金 資 産	6,718	6,456	262	5,566	889
支 払 承 諾 見 返	2,867	2,340	526	2,519	178
貸 倒 引 当 金	19,034	17,235	1,798	17,015	220
資 産 の 部 合 計	741,714	758,053	16,339	754,951	3,101
( 負債の部 )					
預 金	705,579	716,358	10,778	712,239	4,118
借 用 金	3,990	4,140	150	4,240	100
外 国 為 替	15	12	3	17	4
社 債	1,150	5,150	4,000	5,150	-
そ の 他 負 債	4,797	5,194	397	5,013	181
賞 与 引 当 金	322	346	24	323	22
退 職 給 付 引 当 金	1,921	2,174	253	2,135	39
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	288	288	160	128
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	26	26	-	26
ポ イ ン ト 引 当 金	-	7	7	-	7
利 息 返 還 損 失 引 当 金	-	1	1	1	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,404	1,403	0	1,404	0
支 払 承 諾	2,867	2,340	526	2,519	178
負 債 の 部 合 計	722,047	737,444	15,397	733,205	4,239
( 純資産の部 )					
資 本 金	15,541	15,541	-	15,541	-
利 益 剰 余 金	2,688	3,529	841	3,874	344
自 己 株 式	6	7	1	7	0
株 主 資 本 合 計	18,223	19,063	839	19,408	344
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,030	1,149	118	1,928	778
土 地 再 評 価 差 額 金	329	328	0	329	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,360	1,477	117	2,257	779
少 数 株 主 持 分	82	67	15	81	13
純 資 産 の 部 合 計	19,666	20,608	942	21,746	1,137
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	741,714	758,053	16,339	754,951	3,101

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

科 目	平成 18 年度 中間期(A)	平成 19 年度 中間期(B)	前年同期比 (B) - (A)	平成 18 年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
経 常 収 益	10,325	11,286	961	21,810
資 金 運 用 収 益	8,807	8,992	184	17,685
(うち貸出金利息)	( 7,377 )	( 7,566 )	( 188 )	( 14,816 )
(うち有価証券利息配当金)	( 948 )	( 928 )	( 19 )	( 1,913 )
役 務 取 引 等 収 益	1,385	1,642	257	3,080
そ の 他 業 務 収 益	44	9	34	271
そ の 他 経 常 収 益	87	642	554	771
経 常 費 用	9,117	11,231	2,114	18,888
資 金 調 達 費 用	355	1,150	794	1,017
(うち預金利息)	( 248 )	( 956 )	( 707 )	( 802 )
役 務 取 引 等 費 用	992	972	19	1,925
そ の 他 業 務 費 用	47	94	46	252
営 業 経 費	6,017	6,401	384	12,163
そ の 他 経 常 費 用	1,705	2,612	907	3,528
経 常 利 益	1,207	55	1,152	2,921
特 別 利 益	91	112	20	263
特 別 損 失	34	352	317	175
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失)	1,264	184	1,448	3,010
法人税、住民税及び事業税	16	19	2	35
法人税等調整額	183	13	170	726
少数株主利益(は少数株主損失)	3	13	17	1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (は中間純損失)	1,060	203	1,264	2,246

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	1,625	6	17,160	861	331	1,192	79	18,432
中間連結会計期間中の 変動額									
中間純利益		1,060		1,060					1,060
自己株式の取得			0	0					0
自己株式の処分		0	0	0					0
土地再評価差額金の取 崩		1		1					1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					169	1	167	3	170
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	1,062	0	1,062	169	1	167	3	1,233
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	15,541	2,688	6	18,223	1,030	329	1,360	82	19,666

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	3,874	7	19,408	1,928	329	2,257	81	21,746
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当		141		141					141
中間純損失		203		203					203
自己株式の取得			0	0					0
自己株式の処分		0	0	0					0
土地再評価差額金の取 崩		0		0					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					778	0	779	13	792
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	344	0	344	778	0	779	13	1,137
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	15,541	3,529	7	19,063	1,149	328	1,477	67	20,608

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	1,625	6	17,160	861	331	1,192	79	18,432
連結会計年度中の変動額									
当期純利益		2,246		2,246					2,246
自己株式の取得			1	1					1
自己株式の処分		0	0	0					0
土地再評価差額金の取 崩		1		1					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					1,066	1	1,064	1	1,066
連結会計年度中の変動額 合計	-	2,248	0	2,247	1,066	1	1,064	1	3,313
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	3,874	7	19,408	1,928	329	2,257	81	21,746

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	平成 18 年度	平成 19 年度	前年同期比	平成 18 年度
	中間期 (A)	中間期 (B)	(B) - (A)	平成 18 年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失)	1,264	184	1,448	3,010
減価償却費	305	396	90	629
減損損失	7	30	23	20
貸倒引当金の増減額	1,353	220	1,573	3,372
賞与引当金の増減額	15	22	38	13
退職給付引当金の増減額	20	39	59	193
役員退職慰労引当金の増減額	-	128	128	160
睡眠預金払戻損失引当金の増減額	-	26	26	-
ポイント引当金の増減額	-	7	7	-
利息返還損失引当金の増減額	-	0	0	1
資金運用収益	8,807	8,992	184	17,685
資金調達費用	355	1,150	794	1,017
有価証券関係損益( )	66	408	474	390
為替差損益( )	0	0	0	0
固定資産処分損益( )	5	79	74	13
貸出金の純増( )減	7,735	4,426	3,309	13,619
預金の純増減( )	6,242	4,118	10,361	417
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,263	111	1,374	621
コールローン等の純増( )減	5,000	2,000	3,000	5,000
外国為替(資産)の純増( )減	100	0	101	14
外国為替(負債)の純増減( )	5	4	0	3
資金運用による収入	8,194	8,565	371	17,682
資金調達による支出	277	813	536	678
その他	564	250	815	536
小 計	7,532	1,593	9,125	16,474
法人税等の支払額	39	47	8	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,571	1,545	9,117	16,525
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	14,868	158,247	143,378	30,660
有価証券の売却による収入	10,438	6,070	4,367	23,427
有価証券の償還による収入	5,243	149,696	144,452	13,112
金銭の信託の増加による支出	-	26	26	-
金銭の信託の減少による収入	21	-	21	19
有形固定資産の取得による支出	261	1,100	838	512
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	68
無形固定資産の取得による支出	-	80	80	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	572	3,686	4,259	5,369
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入による収入	-	700	700	300
劣後特約付借入の返済による支出	-	800	800	50
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	-	4,000
配当金支払額	-	141	141	-
自己株式の取得による支出	0	0	0	1
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	242	242	4,249
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	0	0
<b>・現金及び現金同等物の増減額</b>	7,000	2,383	4,616	6,907
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	32,186	25,279	6,907	32,186
<b>・現金及び現金同等物の期末残高</b>	25,186	22,895	2,291	25,279

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 株式会社茨銀ビジネスサービス いばぎん信用保証株式会社 株式会社いばぎんカード (2) 非連結子会社 該当ありません
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 3社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年~50年 動産 3年~20年 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間に基づいて償却しております。
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,914百万円でありま

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	<p>す。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
	<p>(10) ポイント引当金 ポイント引当金は、連結子会社におけるクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用に備えるため、将来の使用見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 利息返還損失引当金 利息返還損失引当金は、連結子会社における利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(14) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純損益は、従来の方法によった場合に比べ 21 百万円悪化しております。</p>
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額については、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 46 百万円、特別損失は 242 百万円それぞれ増加し、経常利益は 46 百万円、税金等調整前中間純損益は 288 百万円それぞれ悪化しております。</p>
<p>(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻しに係る損失については払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 26 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純損益は 26 百万円それぞれ悪化しております。</p>

## 追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>平成 19 年度税制改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。</p> <p>この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純損益は、従来の方法によった場合に比べ 15 百万円悪化しております。</p>
<p>(ポイント引当金の計上基準)</p> <p>従来、クレジットカード会員のポイント使用時に費用処理していたポイント制度については、金額的重要性が増してきたため、当中間連結会計期間より、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	
1 . 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,351 百万円、延滞債権額は 27,272 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
2 . 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 298 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
3 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 12,855 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
4 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 44,778 百万円であります。 なお、上記 1 . から 4 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
5 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 8,353 百万円であります。	
6 . 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,053 百万円 預け金 6 百万円 担保資産に対応する債務 預金 709 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,010 百万円及び預け金 1,120 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 496 百万円であります。	
7 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、119,288 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 117,465 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
8 . 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は 17,219 百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権 13,474 百万円を継続保有し貸出金に計上しております。	
9 . 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出	
10 . 有形固定資産の減価償却累計額 11,570 百万円	
11 . 有形固定資産の圧縮記帳額 313 百万円(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)	
12 . 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は	

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)
400 百万円であります。 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日)により改正されたことに伴い、相殺しております。 前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ 400 百万円減少します。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,140 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 5,150 百万円が含まれております。

## ( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)																				
1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 2,302 百万円を含んでおります。																				
2. 「特別損失」には、減損損失 30 百万円を含んでおります。 当行は減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしており、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については、各社を 1 つの単位としてグルーピングしております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ 5 か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県内</td> <td>遊休資産 4 か所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>稼働資産</td> <td>茨城県内</td> <td>営業店舗 1 か所</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 か所	土地	2	稼働資産	茨城県内	営業店舗 1 か所	建物等	27	合計				30
区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																
遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 か所	土地	2																
稼働資産	茨城県内	営業店舗 1 か所	建物等	27																
合計				30																
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成 14 年 7 月 3 日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。																				

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	141,710	-	-	141,710	
合計	141,710	-	-	141,710	
自己株式					
普通株式	36	3	0	40	(注)
合計	36	3	0	40	

(注) 株式数の増加3千株は単元未満株式の買取による増加、同減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	141百万円	1.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間

(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	47,617百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	24,721百万円
現金及び現金同等物	<u>22,895百万円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>1,253百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,253百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>950百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>950百万円</td></tr> </table> <li>中間連結会計期間末残高相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>302百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> <table> <tr><td>1 年内</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>323百万円</td></tr> </table> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> <li>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料</li> <table> <tr><td>1 年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> </ul>	動産	1,253百万円	その他	- 百万円	合計	1,253百万円	動産	950百万円	その他	- 百万円	合計	950百万円	動産	302百万円	その他	- 百万円	合計	302百万円	1 年内	166百万円	1 年超	157百万円	合計	323百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	4百万円	1 年内	0百万円	1 年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>1,251百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,251百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>1,106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,106百万円</td></tr> </table> <li>中間連結会計期間末残高相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>145百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> <table> <tr><td>1 年内</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>156百万円</td></tr> </table> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> <li>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料</li> <table> <tr><td>1 年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> </ul>	動産	1,251百万円	その他	- 百万円	合計	1,251百万円	動産	1,106百万円	その他	- 百万円	合計	1,106百万円	動産	145百万円	その他	- 百万円	合計	145百万円	1 年内	153百万円	1 年超	3百万円	合計	156百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	2百万円	1 年内	0百万円	1 年超	2百万円	合計	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>1,251百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,251百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,028百万円</td></tr> </table> <li>年度末残高相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>223百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> <table> <tr><td>1 年内</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>240百万円</td></tr> </table> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>7百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> <li>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料</li> <table> <tr><td>1 年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> </ul>	動産	1,251百万円	その他	- 百万円	合計	1,251百万円	動産	1,028百万円	その他	- 百万円	合計	1,028百万円	動産	223百万円	その他	- 百万円	合計	223百万円	1 年内	167百万円	1 年超	72百万円	合計	240百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	156百万円	支払利息相当額	7百万円	1 年内	0百万円	1 年超	2百万円	合計	3百万円
動産	1,253百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	1,253百万円																																																																																																													
動産	950百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	950百万円																																																																																																													
動産	302百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	302百万円																																																																																																													
1 年内	166百万円																																																																																																													
1 年超	157百万円																																																																																																													
合計	323百万円																																																																																																													
支払リース料	86百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	78百万円																																																																																																													
支払利息相当額	4百万円																																																																																																													
1 年内	0百万円																																																																																																													
1 年超	2百万円																																																																																																													
合計	3百万円																																																																																																													
動産	1,251百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	1,251百万円																																																																																																													
動産	1,106百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	1,106百万円																																																																																																													
動産	145百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	145百万円																																																																																																													
1 年内	153百万円																																																																																																													
1 年超	3百万円																																																																																																													
合計	156百万円																																																																																																													
支払リース料	85百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	78百万円																																																																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																																																																													
1 年内	0百万円																																																																																																													
1 年超	2百万円																																																																																																													
合計	2百万円																																																																																																													
動産	1,251百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	1,251百万円																																																																																																													
動産	1,028百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	1,028百万円																																																																																																													
動産	223百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	223百万円																																																																																																													
1 年内	167百万円																																																																																																													
1 年超	72百万円																																																																																																													
合計	240百万円																																																																																																													
支払リース料	171百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	156百万円																																																																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																																																																													
1 年内	0百万円																																																																																																													
1 年超	2百万円																																																																																																													
合計	3百万円																																																																																																													

## (有価証券関係)

(注)「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## 前中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 18 年 9 月 30 日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	2,610	2,605	5
社債	526	521	4
その他	5,700	5,318	381
合計	8,837	8,446	390

(注)時価は、当該中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 18 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	5,941	9,534	3,592
債券	87,701	86,590	1,110
国債	43,289	42,557	731
地方債	762	757	5
社債	43,649	43,275	373
その他	24,338	23,587	751
合計	117,981	119,711	1,730

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当該中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当該中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が 30%以上の銘柄としております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 18 年 9 月 30 日現在)

内 容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	400
その他有価証券	
非上場株式	548
その他	197

(注)当該中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを 12 百万円減損処理しております。

## 当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 19 年 9 月 30 日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	500	501	1
地方債	2,550	2,544	6
社債	493	489	3
その他	5,700	5,490	209
合計	9,244	9,026	217

(注)時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	5,485	8,210	2,724
債券	95,808	94,913	895
国債	52,828	52,202	626
地方債	427	426	1
社債	42,552	42,284	268
その他	14,802	14,527	275
合計	116,096	117,651	1,554

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 7 百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が 30%以上の銘柄としております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 19 年 9 月 30 日現在)

内 容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	244
その他	189

## 前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	245	3

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	2,457	2,455	2	16	18
社債	512	508	3	0	3
その他	5,700	5,501	198	24	223
合計	8,669	8,465	204	40	245

(注) 1. 時価は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	5,763	9,848	4,084	4,092	7
債券	91,312	90,287	1,024	47	1,071
国債	44,226	43,542	683	17	701
地方債	862	857	4	0	5
社債	46,223	45,887	336	28	365
その他	16,006	16,183	176	895	719
合計	113,082	116,318	3,236	5,035	1,798

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当該連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 23 百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が 30%以上の銘柄としております。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	23,369	808	348

## 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	444
その他	189

(注) 当該連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを 49 百万円減損処理しております。

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内（百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超（百万円）
債券	14,658	64,349	6,723	7,925
国債	5,959	25,323	4,334	7,925
地方債	218	2,001	1,095	-
社債	8,481	37,024	1,293	-
その他	1,263	2,185	1,351	15,018
合計	15,922	66,534	8,075	22,943

## ( 金銭の信託関係 )

## 前中間連結会計期間末

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成 18 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 9 月 30 日現在）

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）
その他の金銭の信託	5,320	5,320	-

## 当中間連結会計期間末

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成 19 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 19 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 19 年 9 月 30 日現在）

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）
その他の金銭の信託	5,347	5,347	-

## 前連結会計年度末

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	5,321	5,321	-	-	-

## ( その他有価証券評価差額金 )

## 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

内 容	金額 (百万円)
評価差額	1,730
その他有価証券	1,730
( )繰延税金負債	699
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,030
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,030

## 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成 19 年 9 月 30 日現在)

内 容	金額 (百万円)
評価差額	1,554
その他有価証券	1,554
( )繰延税金負債	404
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,149
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,149

## 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

内 容	金額 (百万円)
評価差額	3,236
その他有価証券	3,236
( )繰延税金負債	1,308
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,928
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,928

## (デリバティブ取引関係)

## 前中間連結会計期間末

1. 金利関連取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在)  
該当ありません。
2. 通貨関連取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在)  
該当ありません。
3. 株式関連取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在)  
該当ありません。
4. 債券関連取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在)  
該当ありません。
5. 商品関連取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在)  
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	500	23	23
	その他	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

## 当中間連結会計期間末

1. 金利関連取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在)  
該当ありません。
2. 通貨関連取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在)  
該当ありません。
3. 株式関連取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在)  
該当ありません。
4. 債券関連取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在)  
該当ありません。
5. 商品関連取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在)  
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	500	18	18
	その他	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

## 前連結会計年度末

1. 金利関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 通貨関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	1	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

3. 株式関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

4. 債券関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

5. 商品関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデフォルトオプション	500	19	19
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当ありません。

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当ありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	10,084	240	10,325	-	10,325
(2)セグメント間の内部経常収益	23	165	188	( 188)	-
計(内部消去後)	10,107	405	10,513	( 188)	10,325
経常費用	8,860	466	9,327	( 209)	9,117
経常利益(は経常損失)	1,246	60	1,186	21	1,207

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	11,071	215	11,286	-	11,286
(2)セグメント間の内部経常収益	22	185	207	( 207)	-
計(内部消去後)	11,094	400	11,494	( 207)	11,286
経常費用	10,906	628	11,535	( 303)	11,231
経常利益(は経常損失)	187	228	40	95	55

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	21,330	479	21,810	-	21,810
(2)セグメント間の内部経常収益	46	333	379	( 379)	-
計(内部消去後)	21,376	813	22,189	( 379)	21,810
経常費用	18,332	814	19,147	( 258)	18,888
経常利益(は経常損失)	3,044	1	3,042	( 120)	2,921

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

## b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

		前中間連結会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日
1 株当たり純資産額	円	138.22	144.99	152.92
1 株当たり中間(当期)純利益 ( は1株当たり中間純損失)	円	7.48	1.43	15.85

(注) 算定上の基礎

## 1 . 1 株当たり純資産額

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	-	20,608	21,746
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	67	81
(うち少数株主持分)	百万円	-	( 67 )	( 81 )
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	-	20,541	21,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	千株	-	141,670	141,674

## 2 . 1 株当たり中間(当期)純利益

		前中間連結会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益 ( は中間純損失)	百万円	1,060	203	2,246
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 ( は普通株式に係る中間純損失)	百万円	1,060	203	2,246
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	141,679	141,672	141,677

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は潜在株式がないため、当中間連結会計期間は中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

5 . 個別財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

科 目	平成 18 年度 中間期末 (A)	平成 19 年度 中間期末 (B)	前年同期比 (B) - (A)	平成 18 年度末 (C)	前年度末比 (B) - (C)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	49,155	47,616	1,538	49,889	2,272
コ ー ル 口 ン	13,000	21,000	8,000	23,000	2,000
商 品 有 価 証 券	247	251	4	245	6
金 銭 の 信 託	5,320	5,347	27	5,321	26
有 価 証 券	129,706	127,239	2,466	126,033	1,206
貸 出 金	536,026	546,270	10,243	542,045	4,224
外 国 為 替	273	186	86	187	0
そ の 他 資 産	4,406	4,325	81	4,314	10
有 形 固 定 資 産	10,566	11,346	780	10,521	825
無 形 固 定 資 産	797	650	146	775	124
繰 延 税 金 資 産	6,677	6,409	267	5,520	889
支 払 承 諾 見 返	2,867	2,340	526	2,519	178
貸 倒 引 当 金	17,196	15,023	2,173	15,240	216
資 産 の 部 合 計	741,846	757,962	16,116	755,133	2,828
( 負 債 の 部 )					
預 借 用 金	707,243	717,515	10,271	714,066	3,449
外 国 為 替	15	12	3	17	4
社 債	1,150	5,150	4,000	5,150	-
そ の 他 負 債	3,183	3,526	343	3,276	250
賞 与 引 当 金	305	329	24	307	22
退 職 給 付 引 当 金	1,917	2,166	249	2,130	36
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	279	279	160	118
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	26	26	-	26
子 会 社 支 援 損 失 引 当 金	453	593	139	385	208
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,404	1,403	0	1,404	0
支 払 承 諾	2,867	2,340	526	2,519	178
負 債 の 部 合 計	722,530	737,483	14,953	733,657	3,826
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	15,541	15,541	-	15,541	-
利 益 剰 余 金	2,420	3,467	1,046	3,685	217
利 益 準 備 金	-	28	28	-	28
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,420	3,439	1,018	3,685	246
繰 越 利 益 剰 余 金	2,420	3,439	1,018	3,685	246
自 己 株 式	6	7	1	7	0
株 主 資 本 合 計	17,955	19,000	1,045	19,219	218
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,030	1,149	118	1,928	778
土 地 再 評 価 差 額 金	329	328	0	329	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,360	1,477	117	2,257	779
純 資 産 の 部 合 計	19,315	20,478	1,163	21,476	997
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	741,846	757,962	16,116	755,133	2,828

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 2 ) 中間損益計算書

科 目	平成 18 年度 中間期( A )	平成 19 年度 中間期( B )	前年同期比 ( B ) - ( A )	平成 18 年度
	( 百万円 )	( 百万円 )	( 百万円 )	( 百万円 )
経 常 収 益	10,107	11,094	986	21,376
資 金 運 用 収 益	8,749	8,944	195	17,571
( うち貸出金利息 )	( 7,319 )	( 7,520 )	( 200 )	( 14,701 )
( うち有価証券利息配当金 )	( 948 )	( 926 )	( 21 )	( 1,913 )
役 務 取 引 等 収 益	1,240	1,509	269	2,789
そ の 他 業 務 収 益	44	9	34	271
そ の 他 経 常 収 益	74	630	556	744
経 常 費 用	8,860	10,906	2,046	18,332
資 金 調 達 費 用	355	1,151	796	1,018
( うち預金利息 )	( 249 )	( 957 )	( 708 )	( 803 )
役 務 取 引 等 費 用	1,000	989	10	1,942
そ の 他 業 務 費 用	47	94	46	252
営 業 経 費	5,929	6,297	368	11,988
そ の 他 経 常 費 用	1,528	2,373	845	3,130
経 常 利 益	1,246	187	1,059	3,044
特 別 利 益	89	112	22	260
特 別 損 失	34	346	311	175
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 税 引 前 中 間 純 損 失 )	1,301	46	1,348	3,129
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15	15	0	30
法 人 税 等 調 整 額	179	14	165	727
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 中 間 純 損 失 )	1,106	77	1,183	2,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	1,312	1,312	6	16,847	861	331	1,192	18,040
中間会計期間中の変動額									
中間純利益		1,106	1,106		1,106				1,106
自己株式の取得				0	0				0
自己株式の処分		0	0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		1	1		1				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						169	1	167	167
中間会計期間中の変動額 合計	-	1,108	1,108	0	1,108	169	1	167	1,275
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	15,541	2,420	2,420	6	17,955	1,030	329	1,360	19,315

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	-	3,685	3,685	7	19,219	1,928	329	2,257	21,476
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当		28	170	141		141				141
中間純損失			77	77		77				77
自己株式の取得					0	0				0
自己株式の処分			0	0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩			0	0		0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						778	0	779	779	
中間会計期間中の変動額 合計	-	28	246	217	0	218	778	0	779	997
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	15,541	28	3,439	3,467	7	19,000	1,149	328	1,477	20,478

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	1,312	1,312	6	16,847	861	331	1,192	18,040
事業年度中の変動額									
当期純利益		2,371	2,371		2,371				2,371
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0	0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		1	1		1				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						1,066	1	1,064	1,064
事業年度中の変動額合計	-	2,373	2,373	0	2,372	1,066	1	1,064	3,436
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	3,685	3,685	7	19,219	1,928	329	2,257	21,476

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 動産 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づいて償却しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,914百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年</p>

当中間会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
	<p>数(14年)による定率法により按分した額を発生翌事業年度から損益処理</p> <p>会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
	<p>(6) 子会社支援損失引当金</p> <p>子会社支援損失引当金は、連結子会社の債務超過額にかかる損失に備えるため、連結子会社に対する投資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### 会計方針の変更

当中間会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
(減価償却資産の減価償却の方法)	<p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、経常利益及び税引前中間純損益は、従来の方法によった場合に比べ21百万円悪化しております。</p>
(役員退職慰労引当金の計上基準)	<p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額については、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業経費は42百万円、特別損失は236百万円それぞれ増加し、経常利益は42百万円、税引前中間純損益は279百万円それぞれ悪化しております。</p>
(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)	<p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻しに係る損失については払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は26百万円増加し、経常利益、税引前中間純損益は26百万円それぞれ悪化しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>
<p>(減価償却資産の減価償却の方法) 平成19年度税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この変更により、経常利益及び税引前中間純損益は、従来の方法によった場合に比べ15百万円悪化しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成19年9月30日)</p>
<p>1. 関係会社の株式(及び出資)総額 11百万円</p>
<p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,983百万円、延滞債権額は26,135百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は286百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,830百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,236百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,353百万円であります。</p>
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,053百万円 預け金 6百万円 担保資産に対応する債務 預金 709百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,010百万円及び預け金1,120百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は495百万円であります。</p>
<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、116,230百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが114,407百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>9. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高は17,219百万円であります。</p>

当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	
なお、当行は貸出債権の劣後受益権 13,474 百万円を継続保有し貸出金に計上しております。	
10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出	
11. 有形固定資産の減価償却累計額	11,564 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	313 百万円(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する当行の保証債務の額は 400 百万円であります。 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日)により改正されたことに伴い、相殺しております。 前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ 400 百万円減少します。	
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,140 百万円が含まれております。	
15. 社債には、劣後特約付社債 5,150 百万円が含まれております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)																					
1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 271 百万円 無形固定資産 124 百万円																					
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 1,860 百万円、子会社支援損失引当金繰入額 208 百万円を含んでおります。																					
3. 「特別損失」には、減損損失 30 百万円を含んでおります。 減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしており、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ 5 か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県内</td> <td>遊休資産 4 か所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>稼働資産</td> <td>茨城県内</td> <td>営業店舗 1 か所</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 か所	土地	2	稼働資産	茨城県内	営業店舗 1 か所	建物等	27	合計				30	
区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																	
遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 か所	土地	2																	
稼働資産	茨城県内	営業店舗 1 か所	建物等	27																	
合計				30																	
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成 14 年 7 月 3 日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。																					

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 )

自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

( 単位 : 千株 )

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	36	3	0	40	(注)
合計	36	3	0	40	

(注) 株式数の増加 3 千株は単元未満株式の買取による増加、同減少 0 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>1,253百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,253百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>950百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>950百万円</td></tr> </table> </li> <li>中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>302百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>323百万円</td></tr> </table> </li> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> <li>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> </li> </ul>	動産	1,253百万円	その他	- 百万円	合計	1,253百万円	動産	950百万円	その他	- 百万円	合計	950百万円	動産	302百万円	その他	- 百万円	合計	302百万円	1年内	166百万円	1年超	157百万円	合計	323百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>1,251百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,251百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>1,106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,106百万円</td></tr> </table> </li> <li>中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>145百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>156百万円</td></tr> </table> </li> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> <li>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> </li> </ul>	動産	1,251百万円	その他	- 百万円	合計	1,251百万円	動産	1,106百万円	その他	- 百万円	合計	1,106百万円	動産	145百万円	その他	- 百万円	合計	145百万円	1年内	153百万円	1年超	3百万円	合計	156百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>1,251百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,251百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,028百万円</td></tr> </table> </li> <li>期末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>223百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>240百万円</td></tr> </table> </li> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>7百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> <li>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> </li> </ul>	動産	1,251百万円	その他	- 百万円	合計	1,251百万円	動産	1,028百万円	その他	- 百万円	合計	1,028百万円	動産	223百万円	その他	- 百万円	合計	223百万円	1年内	167百万円	1年超	72百万円	合計	240百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	156百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円
動産	1,253百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	1,253百万円																																																																																																													
動産	950百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	950百万円																																																																																																													
動産	302百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	302百万円																																																																																																													
1年内	166百万円																																																																																																													
1年超	157百万円																																																																																																													
合計	323百万円																																																																																																													
支払リース料	86百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	78百万円																																																																																																													
支払利息相当額	4百万円																																																																																																													
1年内	0百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	3百万円																																																																																																													
動産	1,251百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	1,251百万円																																																																																																													
動産	1,106百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	1,106百万円																																																																																																													
動産	145百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	145百万円																																																																																																													
1年内	153百万円																																																																																																													
1年超	3百万円																																																																																																													
合計	156百万円																																																																																																													
支払リース料	85百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	78百万円																																																																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																																																																													
1年内	0百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	2百万円																																																																																																													
動産	1,251百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	1,251百万円																																																																																																													
動産	1,028百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	1,028百万円																																																																																																													
動産	223百万円																																																																																																													
その他	- 百万円																																																																																																													
合計	223百万円																																																																																																													
1年内	167百万円																																																																																																													
1年超	72百万円																																																																																																													
合計	240百万円																																																																																																													
支払リース料	171百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	156百万円																																																																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																																																																													
1年内	0百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	3百万円																																																																																																													

( 有価証券関係 )

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)、当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日) 及び前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

該当ありません。

( 1 株当たり情報 )

		前中間会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	当中間会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日
1 株当たり純資産額	円	136.33	144.55	151.59
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益 ( は1株当たり中間純損失 )	円	7.81	0.54	16.73

( 注 ) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

		前中間会計期間末 ( 平成18年 9 月30日 )	当中間会計期間末 ( 平成19年 9 月30日 )	前事業年度末 ( 平成19年 3 月31日 )
純資産の部の合計額	百万円	-	20,478	21,476
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	-	20,478	21,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	千株	-	141,670	141,674

2 . 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益

		前中間会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	当中間会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日
中間 ( 当期 ) 純利益 ( は中間純損失 )	百万円	-	77	2,371
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	-
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益 ( は普通株式に係る中間純損失 )	百万円	-	77	2,371
普通株式の ( 中間 ) 期中平均株式数	千株	-	141,672	141,677

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額については、前中間会計期間及び前事業年度は潜在株式がないため、当中間会計期間は中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。